



第207回国会(臨時会) 令和三年度補正予算成立

第207回国会では、一般会計総額35.9兆円にのぼる令和三年度補正予算が審議されました。政府予算案は、18歳以下への10万円給付にかかる事務費や、事業者への支援金が事業規模別になっていないなど、国民が直面する困難を解消し得るものと言えず、国民民主党は組み替え動議を提出しました。本動議は、政府与党の反対などで否決されましたが、今月に開会予定の通常国会においても国民生活向上のため、先手先手で提案してまいります。



衆議院本会議にて会派を代表して反対討論

日頃より、活動レターをお読みいただいている皆様に新春のお慶びを申し上げます。

昨年末から感染拡大が懸念されるオミクロン株への対策をはじめ、本年からは、行政のデジタル化や2050年カーボンニュートラルに向けた新たな取組みが本格化していきます。コロナ禍の経験を踏まえ、真に国民が必要とする現実的な政策の実現に向けて、努力を続けてまいります。また、総選挙で訴えさせていただいた「地方における雇用経済対策」「高齢者福祉の充実」「地場産業の創出」についても、地域や現場の声に耳を傾けつつ、強い意志をもって取り組んでまいります。

衆議院議員 浅野さとし



国会開会後すぐに議員立法を衆議院に提出しました

12月6日、私は会派を代表して選挙で公約した“高騰する燃料費を軽減するための法案”を提出しました。トリガー条項とは、ガソリン価格が3か月連続で160円/Lを超えた場合、上乗せされている特例税率（25.1円/L）を停止して、消費者の負担を軽減する措置です。

また、文書通信交通滞在費についても「日割り支給」に加え、「用途の公開」「未使用分の国庫返納」を可能とする法案を提出しました。

国民民主党が提出した法案（共同提出含む）

- トリガー条項凍結解除法案
- 文通費法案
- 自衛隊法及び海上保安庁法改正法案
- 新型コロナ事業規模別支援金給付法案
- 消費税減税特別プログラム法案
- 公職選挙法改正法案



衆議院事務総長に法案を提出

ご報告

今国会から内閣委員会に所属します。



経済安全保障や社会保障政策など幅広い法案が議論されます

これまで4年間、国会では経済産業委員会に所属し、主に産業政策における事業者支援等に関する法律の議論に取り組んでまいりました。今国会からは、この国の将来の産業発展や経済安全保障、社会保障政策についての議論を深めていきたいと考え、内閣委員会に所属することにしました。



委員会での議論のようす

『内閣委員会』では何が議論されるの？

内閣委員会では、内閣が所管する国の政策に関するテーマが取り扱われます。新型コロナワクチンや2050年カーボンニュートラル、デジタル化といった大きな政策の枠組みが議論されて、そこで決められた方針が各省庁へ伝わっていくよ。



第207回国会における役割

所属委員会

- ▶ 議院運営委員会
- ▶ 原子力問題調査特別委員会
- ▶ 内閣委員会

党内での所属調査会

- ▶ エネルギー調査会（会長）
- ▶ 国対委員会（委員長代理）
- ▶ 税制調査会（事務局長）

浅野さとし 略歴

- ▶ 1982年9月生まれ（39歳）、衆議院議員（2期）
- （株）日立製作所日立研究所研究員
- 日立労組研究所支部執行委員
- 大畠章宏元衆議院議員秘書



SNSにて日々、情報発信中！ 浅野さとしの活動をぜひご覧ください！



YouTube



Facebook



Instagram



Twitter



LINE